東京学芸大学リポジトリ
Tokyo Gakugei University Repository

自己分化度の発達的変化の実証的検討

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2020-04-16
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 工藤, 浩二
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/152417

東京学芸大学紀要　総合教育科学系　**71**: 103 – 110, 2020.

自己分化度の発達的変化の実証的検討

工　藤　浩　二*

臨床心理学分野

（2019年9月17日受理）

1．問題と目的

1．1　自己分化度

自己分化度（differentiation of self; Bowen, 1978; Kerr & Bowen, 1988）とは, Bowenが家族システム理論（Bowen理論）の中で提唱した概念の中で主要なものの１つである。この自己分化度は２つの分化度で構成されている。１つは対人関係の領域（interpersonal domain）における分化度である。人には，誰かと共にありたい，同じでありたいという欲求と，一人の人間として自立した存在でありたい，他者と異なる存在でありたいという欲求の両者が混在している。前者の欲求を集合性（togetherness）といい, 後者の欲求を個別性（individuality）という。人は常にこの両者のバランスをとりながら日常を過ごしているが，対人関係における自己分化度とは，この集合性と個別性のバランスの取り方といえる。もう１つは個人の内面の領域（intrapsychic domain）における分化度である。これは，個人の内面における情動と思考のバランスの取り方といえる。

自己分化度が高い者は，ストレスフルな状況においてもこれらの２つの領域におけるバランスを崩すことなく，それぞれの側面を適応的に活用することができるとされている（Bowen, 1978; Kerr & Bowen, 1988）。一方，自己分化度が低い者は，ネガティブなライフイベントの経験などによってストレスフルな状況になると，これらの２つのバランスを失いがちとなる。対人関係の領域においては，集合性が個別性よりも過剰に優位になり，極端な場合は人間関係における融合状態に陥ってしまう。個人の内面の領域においては，情動が思考を圧倒し，理性的な判断が難しくなってしまう。その結果，そのストレスフルな状況に適切に対応することができず，何らかの不適応状態に陥ってしまうとされている（Bowen, 1978; Kerr & Bowen, 1988）。すなわち，自己分化度の低さはストレス脆弱性の一因であると考えられ，これを自己分化度仮説という。

先に述べたように，自己分化度は家族システム理論の中で提唱された概念の１つであるため，これまで特に家族療法の分野では基礎的概念の１つとして広く認知されてきた。また，国外においては，特にSkowron and Friedlander（1998）のDifferentiation of Self Inventoryなどの高い信頼性・妥当性を備えた自己分化度尺度が開発された後，自己分化度に関する実証的研究が蓄積されるようになった（Miller, Anderson, & Keala, 2004）。近年でもその蓄積は続いている（例えば, Lampis, 2016; Xue et al., 2018）。しかしながら，国内においては，自己分化度に関する実証的研究は乏しいのが現状である。

1．2　自己分化度の発達的変化

Kerr and Bowen（1988）によれば, 自己分化度は, 原家族からの情動的な分離の度合いに影響されるものとされている。原家族からの情動的な分離とは，換言すれば，親からの心理的自立ということでもある。これは言うまでもなく幼少期から時間をかけて発達的に変化していくものである。そして, それは, Erikson（1950; 1959）と並び生涯の発達段階を提唱したHavighurst（1952）などが指摘しているように, 発達課題の１つとして青年期に達成されるものである。したがって，それに影響される自己分化度も同様に幼少期から青年期にかけて発達的に変化するものと考えられる。

また，現代の青年期の延長（Smith, 2016）を踏まえ

＊　東京学芸大学 教育心理学講座 臨床心理学分野（184-8501　小金井市貫井北町 4-1-1）

ると，原家族からの情動的な分離というプロセス自体も従来より延長しているものと考えられる。加えて，このプロセスの中に，親からの心理的自立という側面に限定せず，親との関係性の変化という側面まで含めれば，現代の親世代の長寿命化によって，そのプロセスは青年期にとどまらずそれ以降の年代も含めたより長期のものとみることができるだろう。したがって，自己分化度についても，青年期にとどまらないより広範なスパンで発達的に変化していくものと考えられる。

１．３　自己分化度の発達的変化を把握することの意義

しかしながら，そのような自己分化度の発達的変化に関する実証的研究は，国外も含めて見当たらないのが現状である。もし，自己分化度が発達的に変化するということが実証されれば，それは自己分化度の性質について，根拠を伴う知見が１つ蓄積されることを意味する。加えて，自己分化度の発達的変化を検証する中で，自己分化度の各年代の平均的なレベル（高低）が把握されれば，カウンセリングなどの臨床場面においても以下の２つの点で有意義であると考えられる。

１つは，各年代における平均的な自己分化度のレベルが把握されることにより，自己分化度という観点からみたストレス脆弱性について，より妥当な判断ができるようになるということである。先に述べたように，自己分化度の低さはストレス脆弱性の一因であるが，その低さについては絶対的な基準があるわけではない。しかし，各年代における平均的な自己分化度のレベルが把握されれば，それを１つの基準としてその高低について判断することが可能となるだろう。

もう１つは，自己分化度の年代による推移が把握されることにより，自己分化度仮説に基づく介入の検討が，今後の発達的変化も踏まえた上で行うことが可能になるということである。自己分化度の低さはストレス脆弱性の一因であるため，自己分化度への介入は必然的に自己分化度を高める方向のものが基本となる。その際，発達的変化として今後の自己分化度の推移を把握しておくことは重要であると考えられる。端的に言えば，今後の自己分化度が発達的変化として（つまり，介入をしない通常の状態であった場合に）高まってくことが期待できるのか，あるいは，一時的にでも低下していくことが予想されるのかによって，介入方針は変化しうるだろう。自己分化度の発達的変化の様相が把握されていれば，その介入方針の検討に役立てられると考えられる。

１．４　本研究の目的

以上を踏まえ，本研究では自己分化度の発達的変化について検討することを目的とした。

２．方法

２．１　研究デザイン

以下に述べる質問紙を用いて，15歳以上の者を対象としてインターネット調査を行った（横断的調査）。

２．２　手続き

インターネット調査会社A社に委託し，2017年12月から2018年１月にかけて調査を行った。調査協力者の年齢と性別の構成が以下に示すようなものとなるようにサンプルの抽出を依頼した。未成年者については，その保護者より調査協力について同意を得た者のみを対象とした。

２．３　調査協力者

インターネット調査会社A社の全国のモニター会員のうち，15歳以上の者を対象とした。その数については，後に行う分散分析においてCohen（1988）の提唱する小さい効果量（ES = 0.1）を仮定し，有意水準を5%，検定力を0.9と設定した場合，男女それぞれにおいて1656名が必要となる。この数値を目安として，人数は，10代[1]（15歳～19歳）を340（男性170，女性170）名，20代（20歳～29歳），30代（30歳～39歳），40代（40歳～49歳），50代（50歳～59歳），60代以降（60歳～）をそれぞれ680（男性340，女性340）名とした（全体計3740名，男性1870名，女性1870名）。10代については，他の年代と比べて設定した年齢幅が半分のため，人数も他の年代の半数とした。

なお，上記の数値の計算は，G*Power 3.1.9.2（Faul, Erdfelder, Lang, & Buchner, 2007）を用いて行った。

２．４　質問紙

自己分化度を測定する尺度として，Kudo（2018a）の２領域自己分化度尺度（Differentiation of Self Scale in Two Domains; DSS-2D）を用いた。DSS-2Dは，自己分化度の２つの領域に対応するものであり，高校生の年代以降から利用可能となることを前提に開発されたものである。対人関係の領域に対応する下位尺度は，対人分化集合性尺度（10項目），対人分化個別性尺度（６項目），適応的対人関係尺度（５項目）の３尺度である。対人分化集合性尺度は，自己分化度の対人関係の領域における集合性に対応する内容の項目（例：

「自分を認めてもらうために多くのエネルギーを使っている。」）で構成されている。対人分化個別性尺度は，自己分化度の対人関係の領域における個別性に対応する内容の項目（例：「自分の価値観をもっている。」）で構成されている。適応的対人関係尺度は，対人関係の領域における自己分化度の高さを反映した人間関係の取り方に対応する内容の項目（例：「人と関わっていくことを楽しむことができる。」）で構成されている。個人の内面の領域に対応する尺度は，個人内分化尺度（8項目）である。この尺度は，個人の内面の領域における自己分化度に対応する内容の項目（例：「感情は感情として区別して理性的に考えることができる。」）で構成されている。それぞれの項目内容が自分にどれくらいあてはまるかを「全くあてはまらない」から「大変あてはまる」の7件法で問うものである。各下位尺度得点の高さが自己分化度の高さに対応するように，いくつかの項目は逆転項目として扱われる。Kudo（2018a, 2018b）によってその信頼性・妥当性が確認されている。このDSS-2Dの質問項目を利用してインターネット調査を実施した。

2．5　分析方法

自己分化度の発達的変化の概要を検討することを意図して，DSS-2Dの4つの下位尺度を対人関係および個人の内面の2領域に分け，その領域ごとに以下の分析を行うこととした。対人関係の領域については，対人分化集合性尺度，対人分化個別性尺度および適応的対人関係尺度を用い，これらの3尺度の得点の合計値を項目数で除したものを対人関係領域得点とした。個人の内面の領域については，個人内分化尺度を用い，その尺度得点を項目数で除したものを個人内面領域得点とした[2]。

はじめに，年代別に対人関係領域得点および個人内面領域得点の基礎統計量を求めた。次に，男女別の分析の必要性を検討するためにt検定を行い，5％水準で有意な性差が確認された場合は，その効果量を求めた。最後に，分散分析によって各年代の尺度得点を比較した。

2．6　倫理的配慮

調査への協力は任意であり，回答したくない項目があった場合には途中で回答を中止してもよく，それによって何らかの不利益が生じることは一切ないこと，回答は研究目的にのみ利用され，個人が特定されるようなことは一切ないこと，回答結果は厳重に保管され，一定期間経過後に完全に削除されることなどを調査のトップ画面に示し，これらの内容を確認の上，調査協力に同意した者にのみ回答を求めた。

なお，本調査は著者の所属機関における研究倫理委員会の承認を得た上で実施された。

3．結果

3．1　有効回答数

有効回答数を**表1**に示す[3]。全ての年代において事前に求めたサンプル数をやや下回ったが，以降の分析には大きな支障がない範囲と判断した。

表1　有効回答数

年代	男性	女性	計
10代	159	158	317
20代	300	317	617
30代	294	308	602
40代	286	314	600
50代	296	320	616
60代	240	271	511
計	1575	1688	3263

3．2　記述統計量，性差

各年代の対人関係領域得点および個人内面領域得点の基礎統計量を求めた（**表2**，**表3**）。さらに，それぞれの得点において性差を確認するためにt検定を行った。その結果，対人関係領域得点は，10代において5％水準で性差が有意であり，男性の方が高かった（t (315) = 2.39, p = .017）。個人内面領域得点は，10代および30代において5％水準で性差が有意であり，男性の方が高かった（10代：t (315) = 2.33, p = .021，30代：t (600) = 2.81, p = .005）。

性差が有意であった年代において，その効果量（Cohen's d）を求めたところ，いずれの場合も「小さい効果量」（Cohen, 1988）の範囲といえるものであった（**表2**，**表3**）。そのため，以下の分析は，性別ではなく全体で行うこととした。

3．3　各年代の自己分化度の比較

自己分化度の発達的変化を検討するため，対人関係領域得点と個人内面領域得点のそれぞれについて，年代を要因とする一要因分散分析を行った。その結果，対人関係領域得点および個人内面領域得点のいずれにおいても，5％水準で有意であった（順に，F (5, 3257) =39.86, p<.001；F (5, 3257) =15.35, p<.0001）。そのため，引き続き多重比較（LSD法）を行ったところ[4]，対人関係領域得点については，10代と20代の間，30代と

表２　対人関係領域得点の基礎統計量および性差

年代	全体		男性		女性		t (df)	d
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
10代	4.28	(0.64)	4.36	(0.62)	4.19	(0.65)	2.39(315)*	0.27
20代	4.17	(0.59)	4.17	(0.58)	4.18	(0.61)	−0.21(615)	
30代	4.22	(0.58)	4.25	(0.54)	4.18	(0.61)	1.48(600)	
40代	4.31	(0.57)	4.33	(0.60)	4.29	(0.55)	0.81(598)	
50代	4.45	(0.57)	4.45	(0.55)	4.45	(0.59)	0.02(614)	
60代	4.59	(0.59)	4.57	(0.56)	4.60	(0.61)	−0.57(509)	

dはCohenの標本効果量であり，性差が有意である年代のみ示す．*p<0.05.

表３　個人内面領域得点の基礎統計量および性差

年代	全体		男性		女性		t (df)	d
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
10代	4.14	(0.82)	4.25	(0.83)	4.03	(0.79)	2.33(315)*	0.26
20代	4.16	(0.79)	4.20	(0.77)	4.11	(0.81)	1.46(615)	
30代	4.26	(0.79)	4.35	(0.78)	4.17	(0.80)	2.81(600)**	0.23
40代	4.29	(0.73)	4.31	(0.81)	4.27	(0.65)	0.65(547.04)	
50代	4.37	(0.72)	4.38	(0.73)	4.36	(0.71)	0.33(614)	
60代	4.50	(0.72)	4.45	(0.72)	4.54	(0.73)	−1.31(509)	

dはCohenの標本効果量であり，性差が有意である年代のみ示す．*p<0.05, **p<0.01.

40代の間，40代と50代の間，50代と60代の間の平均値の差が5%水準で有意であった（順に，p = .010；p = .005；p < .001；p < .001）。個人内面領域得点については，20代と30代の間，50代と60代の間の平均値の差が5%水準で有意であり（順に，p = .020；p = .006），40代と50代の間の平均値の差が有意傾向であった（p = .061）。

以上の結果から，対人関係領域得点については，10代から20代にかけて一度減少するものの，30代以降については増加していくことが示された（**図１**）。また，個人内面領域得点については，減少することはなく20代以降に増加する傾向にあることが示された（**図２**）。10代から60代までを通した全体的な視野でみれば，いずれの領域においても増加する傾向にあることが示唆されたといえる。

４．考察

本研究の目的は自己分化度の発達的変化を検討することであった。その目的のもと，10代から60代の者を対象として，各年代の自己分化度を測定するインターネット調査を行った。その結果，自己分化度の２つの領域である対人関係領域得点と個人内面領域得点のいずれにおいても，10代から60代の範囲において年代の進行に伴う変化がみられ，全体としては増加傾向にあることが示された。これまで，自己分化度の発達的変化について実証的に検討した研究はなかった。しかし，本研究によって初めて自己分化度の発達的変

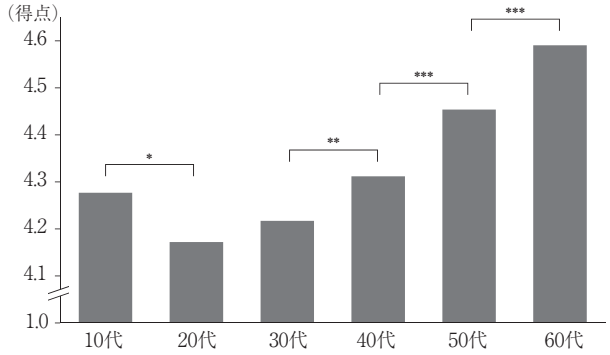

図１　各年代の対人関係領域得点
*p<.05, **p<.01, ***p<.001

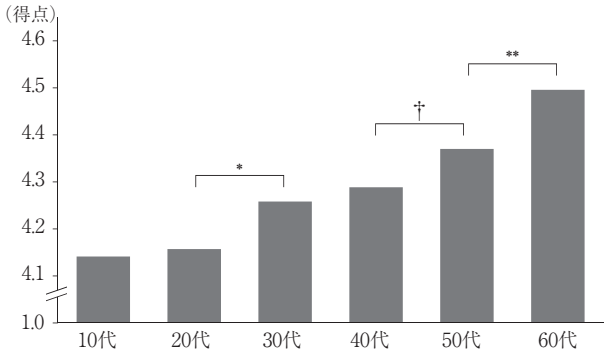

図２　各年代の個人内面領域得点
.05 ≦ † p<.1, *p<.05, **p<.01

化が示され，また，それは全体的には増加する傾向（自己分化度が高まる傾向）にあることが示唆された。

４．１　対人関係領域の発達的変化の全体的傾向

対人関係の領域における自己分化度とは，集合性と個別性のバランスの取り方であるといえる。すなわち，この領域において自己分化度が高い者は，確固たる自己をもちながらも対人関係を円滑に維持し，楽しむことができる。唯我独尊的に振舞うものではなく，逆に，対人関係の維持のみに埋没するようなものでもない。このような集合性と個別性のバランスの取り方は，自己の確立と，対人関係の取り方の成熟によって可能となるものである。そして，これらはいずれもほぼ生涯にわたって発達的に変化するものと考えられる。

Erikson（1959）によれば，自他ともに承認された自己，すなわち，アイデンティティを確立させることが青年期に課せられたテーマとなっている。また，そのアイデンティティはその後の人生を通して再び問い直されていくものでもある（岡本，2002）。そして，その過程を通して深化していくものと考えられる。

また，Erikson（1997）によれば，人の重要な関係の範囲（radius of significant relations）は発達的に変化し，乳児期の母親的人物との関係から，やがては人類あるいは自分の種族との関係まで拡大するとされている。このような関係の範囲の拡大に伴い，対人関係の取り方の成熟が求められていく。

このように，対人関係の領域における自己分化度は，自己の確立や対人関係の取り方の成熟に関連し，全体的には高まる方向で発達的に変化していくものと考えられる。ただし，10代から20代にかけては低下がみられた。この点については後述する。

４．２　個人内面領域の発達的変化の全体的傾向

個人の内面の領域における自己分化度とは，情動と思考のバランスの取り方であるといえる。この領域における自己分化度が低い者は，ストレスフルな状況では情動が思考を圧倒してしまい，結果的に何らかの不適応状態に陥りやすいとされている。一方，この領域における自己分化度が高い者は，このような状況においても思考が情動に圧倒されることはなく，情動と思考のいずれも適切に機能させ，そのストレスフルな状況に善処することができるとされている。

このような個人の内面の領域における自己分化度の概念と関連が深いものの１つとしては，情動制御があげられるだろう。Matsumoto, Yoo, Hirayama, and Petrova（2005）によれば，情動制御とは，情動表現や内面の気持ちをコントロール，管理，調整できる能力のことである。これには，ネガティブな情動を単に抑制することだけではなく，情動に潜む適応的な面を活かすことも含まれる（遠藤，2005）。つまり，情動制御とは，それぞれの場面において内面に生じた情動に対して，無判断のまま受動的に流されるようなことではなく，その情動を適切に調整し，必要であれば機能的に活用することができる能力のことである。これは個人の内面の領域における自己分化度の高い者の姿に共通する部分である。また，情動制御は，精神的側面における不適応状態との関連も指摘されているが（Cole, Michel, & Teti, 1994；平山，2006），その点においても自己分化度と共通する側面がある。

この情動制御は，その基盤にある認知能力あるいは社会性や道徳性の発達なども関連して発達していくものと考えられるが，個人の内面の領域における自己分化度もそれに連動して高まっていくと考えられる。

４．３　10代から20代における対人関係領域の低下

本研究では，対人関係の領域における自己分化度については，10代から20代にかけて一時的に低下することが示された。先に述べたように，全体的には高まる方向での変化が示されているが，この年代のみ異なる状況となっている。この現象を説明しうる理由としては，この年代特有のライフイベントが考えられる。10代から20代への移行期間における特徴的なライフイベントの１つとして，それまでの学校を主とする生活環境から職場を主とする生活環境への変化が挙げられる。この生活環境の変化に伴い，自己の在り方や，対人関係の取り方も大きく変化するものと考えられる。

学校生活が主である10代においては，主な対人関係は友人との関係であろう。本研究の調査対象となった10代後半の年代の友人関係の取り方としてはピアグループ（peer group）が代表的なものであると考えられる。それは，異なる個性を許容し，互いの異質性を認めた上で結びついている友人関係である（佐藤，2010）。そして，その関係は基本的には自由選択の結果である。その継続や廃止についても基本的には自由選択が可能な関係であり，強制力は伴わないものである。健全な関係ではあれば，自己の在り方や考え方についても自由に示すことが受け入れられ，それは自己の確立にも促進的に作用すると考えられる。

しかしながら，職場を主とする対人関係の場合，友人との関係のような自由選択の関係とはなりにくい。友人との関係のように趣味や興味関心に基づく関係ではなく，利潤追求を前提とした目的志向的な同僚との

関係が基盤になると考えられる。その継続や廃止については個人の裁量が及ぶものではなく，時には強制力を伴う関係でもあるだろう。多くの場合，職場組織は階層化されており，個人の在り方としては，その組織内の１つの階層に所属する者として振舞うことが求められる。一個人としての自己の在り方を追求するというよりは，その組織の一人として機能することがまず求められるだろう。

10代から20代への移行期は，このような主な生活環境の変化に直面する時期であると考えられる。この時期には，新たに求められているアイデンティティと以前からのアイデンティティとの不連続感が生じ（澤田・岡田・光富・山口・井上，1992），それがストレスとなることもあり得る（Mansfield, 1972）。10代まで培ってきた自己の在り方や対人関係の取り方が，20代ではそのままでは通用しないため，修正し適応させることが求められる。つまり，対人関係の領域における自己分化度の10代から20代における一時的な落ち込みは，自己の在り方や対人関係の取り方，そして，その両者のバランスの取り方についての再検討が行われていることによるものかもしれない。

ただし，本研究で得られたデータから上記の内容を裏付けることはできない。また，10代から20代の生活環境の変化は，学校から職場への移行だけではない。他の状況もあり得る。この点については，引き続き検討していくことが必要である。

４．４　各年代における平均的な自己分化度のレベルの把握

本研究によって各年代の平均的な自己分化度のレベルが示されたことにより，自己分化度という観点からストレス脆弱性を検討する際に，より妥当な判断ができるようになると考えられる。これまでは，自己分化度仮説に基づいて「自己分化度が高い者はストレスに強く，自己分化度が低い者はストレスに弱い（脆弱である）」とされてきたが，その基準についての明確な議論はこれまで存在しなかった。集団を対象とした質問紙調査において，その集団における相対的な判断として自己分化度のレベルを検討することはこれまでも行われてきたが，それとは無関係の個人について，個別に自己分化度のレベルを判断しうるものはこれまで存在しなかった。しかし，本研究によって，DSS-2Dの尺度得点についての各年代の平均値が得られたため，各自の年代における自己分化度の平均値との比較によって，自己分化度のレベルについて検討することが可能となった。この方法による自己分化度のレベルの判断は，これまでの「調査対象集団における相対的な位置」による判断よりも（その集団に依拠しないという意味で）安定したものといえるだろう。

４．５　自己分化度の発達的変化を踏まえた介入の検討

本研究において，自己分化度の各年代の平均値が示された。これは，年代による自己分化度の推移を示すプロフィールが作成されたということでもある。このプロフィールを参照することにより，今後の発達的変化を踏まえた上で自己分化度への介入を検討することが可能となるだろう。

例えば，通常であれば自己分化度が高まることが予想される年代において，継続的にカウンセリングを行っているにもかかわらず自己分化度の停滞が見られるような場合には，その発達について何らかの阻害要因が影響を及ぼしている可能性が示唆される。カウンセリングなどの臨床場面においては，その阻害要因を推定した上で介入方針を再検討することが必要になるだろう。また，通常であれば自己分化度が低下することが予想される年代においては，自己分化度を高めることよりも現時点での自己分化度のレベルを維持することに重点をおいた介入の方がより現実的といえるかもしれない。

自己分化度の年代による推移が把握されたことにより，このような検討が可能になると考えられる。

４．６　本研究の限界

本研究によって，自己分化度の発達的変化が示された。しかしながら，その変化が自己分化度仮説の観点から，実質的にどの程度の意味を持ちうるかは不明であり，各年代における自己分化度のレベルと不適応状態との関連についても未検討となっている。また，本研究の結果は，横断的調査によるものであるため，実際の自己分化度の発達的変化を捉えたものではない。インターネットを活用した調査によるものであるため，その結果の一般化については一定の留保が必要である。

注

1　10代後半の年齢層しか含まれないが，便宜上「10代」と表現することとした。

2　したがって，得点はともに１点から７点の間となる。

3　調査時は，60歳以上についてはその上限を設けずに60歳以上の年代としてまとめて分析対象とする予定であった。しかし，70歳以降も自己分化度が変動する可能性があること，そして，結果的に70歳以上の有効回答数が少な

かったことにより，70歳以降については本研究では分析対象とはしないこととした。

4　煩雑さを回避するため，隣接する年代間の差についてのみ着目することとした。図１および図２についても同様である。

謝辞

本研究はJSPS科研費　JP16K04294の助成を受けたものです。

付記

本研究は，The 40th Annual Conference of the International School Psychology Associationにおいてポスター発表したものを加筆修正したものである。

引用文献

Bowen, M. (1978). *Family Therapy in Clinical Practice.* Lanham, New York: J. Aronson.

Cohen, J. (1988). *Statistical Power Analysis for the Behavioral Sciences.* 2nd ed. Hillsdale, NJ: L. Erlbaum Associates.

Cole, P. M., Michel, M. K., & Teti, L. O. (1994). The development of emotion regulation and dysregulation: A clinical perspective. *Monographs of the Society for Research in Child Development,* **59** (2-3), 73-100, 250-283.

遠藤利彦（2005）．感情的知性をどう育むか（特集EQをいかに育むか）．教育と医学，53（11），1040-1049.

Erikson, E. H. (1950). *Childhood and Society.* New York: Norton.

Erikson, E. H. (1959). Identity and the life cycle; selected papers, with a historical introd. by David Rapaport. *Psychological Issues,* **1** (1), Monograph 1.

Erikson, E. H. (1997). *The Life Cycle Completed. Extended Version with New Chapters on the Ninth Stage of Development by Joan M. Erikson.* New York: Norton.

Faul, F., Erdfelder, E., Lang, A.-G., & Buchner, A. (2007). GPower 3: A flexible statistical power analysis program for the social, behavioral, and biomedical sciences. *Behavior Research Methods,* **39** (2), 175-191.

Havighurst, R. J. (1952). *Developmental Tasks and Education.* 2nd ed. New York: Longmans, Green.

平山聡子（2006）．高校生の精神的健康と情動制御および家族・友人関係　人間文化論叢，9，369-375.

Kerr, M. E., & Bowen, M. (1988). *Family Evaluation: An Approach Based on Bowen Theory.* New York: Norton.

Kudo, K. (2018a). A differentiation of self scale in two domains for Japan: A preliminary study on its development and reliability/validity. *Psychology,* **9** (4), 745-759.

Kudo, K. (2018b). An additional consideration of reliability and validity of the differentiation of self scale in two domains. *Psychology,* **9** (10), 2411-2421.

Lampis, J. (2016). Does partners' differentiation of self predict dyadic adjustment? *Journal of Family Therapy,* **38** (3), 303-318.

Mansfield, R. (1972). The initiation of graduates in industry. *Human Relations,* **25** (1), 77-86.

Matsumoto, D., Yoo, S. H., Hirayama, S., & Petrova, G. (2005). Development and validation of a measure of display rule knowledge: The display rule assessment inventory. *Emotion,* **5** (1), 23-40.

Miller, R. B., Anderson, S., & Keala, D. K. (2004). Is Bowen theory valid? A review of basic research. *Journal of Marital & Family Therapy,* **30** (4), 453-466.

岡本祐子（2002）．アイデンティティ生涯発達論の射程　ミネルヴァ書房

佐藤有耕（2010）．青年期の友人関係　大野　久（編）エピソードでつかむ青年心理学　ミネルヴァ書房　147-183.

澤田英三・岡田　猛・光富　隆・山口修司・井上　弥（1992）．大学から職場への移行　山本多喜司・Ｓ．ワップナー（編）人生移行の発達心理学　北大路書房　205-222.

Skowron, E. A., & Friedlander, M. L. (1998). The differentiation of self inventory: Development and initial validation. *Journal of Counseling Psychology,* **45** (3), 235-246.

Smith, P. K. (2016). *Adolescence : A Very Short Introduction.* New York: Oxford University Press.

Xue, Y., Xu, Z., Zaroff, C., Chi, P., Du, H., Ungvari, G. S., … Xiang, Y. (2018). Associations of differentiation of self and adult attachment in individuals with anxiety – related disorders. *Perspectives in Psychiatric Care,* **54** (1), 54-63.

自己分化度の発達的変化の実証的検討

An empirical examination of the developmental change in differentiation of self

工　藤　浩　二*

KUDO Koji

臨床心理学分野

Abstract

The present study aimed to confirm the developmental change in differentiation of self (DS). DS is considered to change with age. However, there are only a few empirical studies on the developmental changes in the degree of DS. Therefore, in this study, DS was examined among those aged 15 years or older (n = 3740) through an internet-based survey. Degree of DS in each age group from the late adolescence (15- to 19-year-olds) to 60s was compared using ANOVA. Results revealed that overall DS tended to increase with age, but declined temporarily in the interpersonal domain from the late adolescence (15- to 19-year-olds) to 20s. These data suggest that DS tends to increase with age and that its development is different depending on the domain of DS.

Keywords: differentiation of self, developmental changes, interpersonal domain, intrapsychic domain, internet-based survey

Department of Clinical Psychology, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨:　本研究は，自己分化度の発達的変化について検討することを目的とした。自己分化度は，発達的に変化するものと考えられているが，これまで，その発達的変化を実証的に検討した研究はなかった。そのため，本研究では，15歳以上の男女計3740名を対象として，各年代の自己分化度について調査を行った（インターネット調査）。10代後半から60代までの各年代の自己分化度を分散分析によって比較した。その結果，全体としては，加齢に伴い自己分化度が高まる傾向が示されたが，自己分化度の対人領域においては，10代後半から20代にかけて一時的に低下することが示された。このことから，自己分化度は加齢に伴い発達的に変化し全体的には高まる傾向にあるが，自己分化度の領域によってその様相には差異があることが示唆された。

キーワード: 自己分化度，発達的変化，対人関係の領域，個人の内面の領域，インターネット調査

* Tokyo Gakugei University (4−1−1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184−8501, Japan)